

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月18日

【事業年度】 第57期(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	102,737	100,244	97,226	95,191	93,967
経常利益 (百万円)	490	818	638	1,185	787
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	775	313	1,860	751	483
包括利益 (百万円)			1,472	1,202	456
純資産額 (百万円)	14,660	14,519	12,806	14,008	14,348
総資産額 (百万円)	45,824	45,566	43,869	42,036	41,059
1株当たり純資産額 (円)	722.09	719.17	634.30	693.84	689.43
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	38.23	15.50	92.16	37.20	24.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	31.9	29.2	33.3	32.3
自己資本利益率 (%)		2.2		5.6	3.5
株価収益率 (倍)		47.1		20.9	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,256	1,878	1,326	911	1,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	365	31	729	560
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	406	1,174	2,531	1,755	1,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,819	6,157	4,983	4,869	4,213
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,161 〔3,456〕	1,144 〔3,408〕	1,092 〔3,306〕	903 〔3,339〕	873 〔3,445〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第53期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	101,885	99,337	96,728	94,883	93,731
経常利益 (百万円)	467	545	450	1,101	609
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	833	65	1,704	713	395
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	14,833	14,573	12,996	14,137	13,481
総資産額 (百万円)	43,471	42,954	41,308	39,802	38,888
1株当たり純資産額 (円)	726.54	713.83	636.57	692.45	699.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	6.25 (6.25)	3.00 ()	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	40.83	3.21	83.49	34.93	20.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.1	33.9	31.5	35.5	34.7
自己資本利益率 (%)		0.4		5.3	2.9
株価収益率 (倍)		227.4		22.2	31.6
配当性向 (%)		389.4		8.6	29.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	942 〔2,607〕	924 〔2,568〕	1,007 〔2,735〕	831 〔3,032〕	807 〔3,121〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第55期の各数値には、平成23年9月21日付の株式会社健康デリカとの合併により、承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。
4 第53期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本店を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
平成元年4月	新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランテ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割、譲渡し、商号を株式会社健康デリカに変更。
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エブリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成22年9月	ヤマナカメンテナンス株式会社がアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、商号をプレミアムサポート株式会社に変更。
平成23年2月	しおなぎ生鮮加工センター開設。
平成23年9月	株式会社健康デリカを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社5社、関連会社3社で構成され、小売事業及びそれに附随する小売周辺事業として、外食事業、食品製造及び加工販売、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行業業を行っております。また、スポーツクラブ事業として、プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。さらに、不動産事業として、賃貸借管理を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

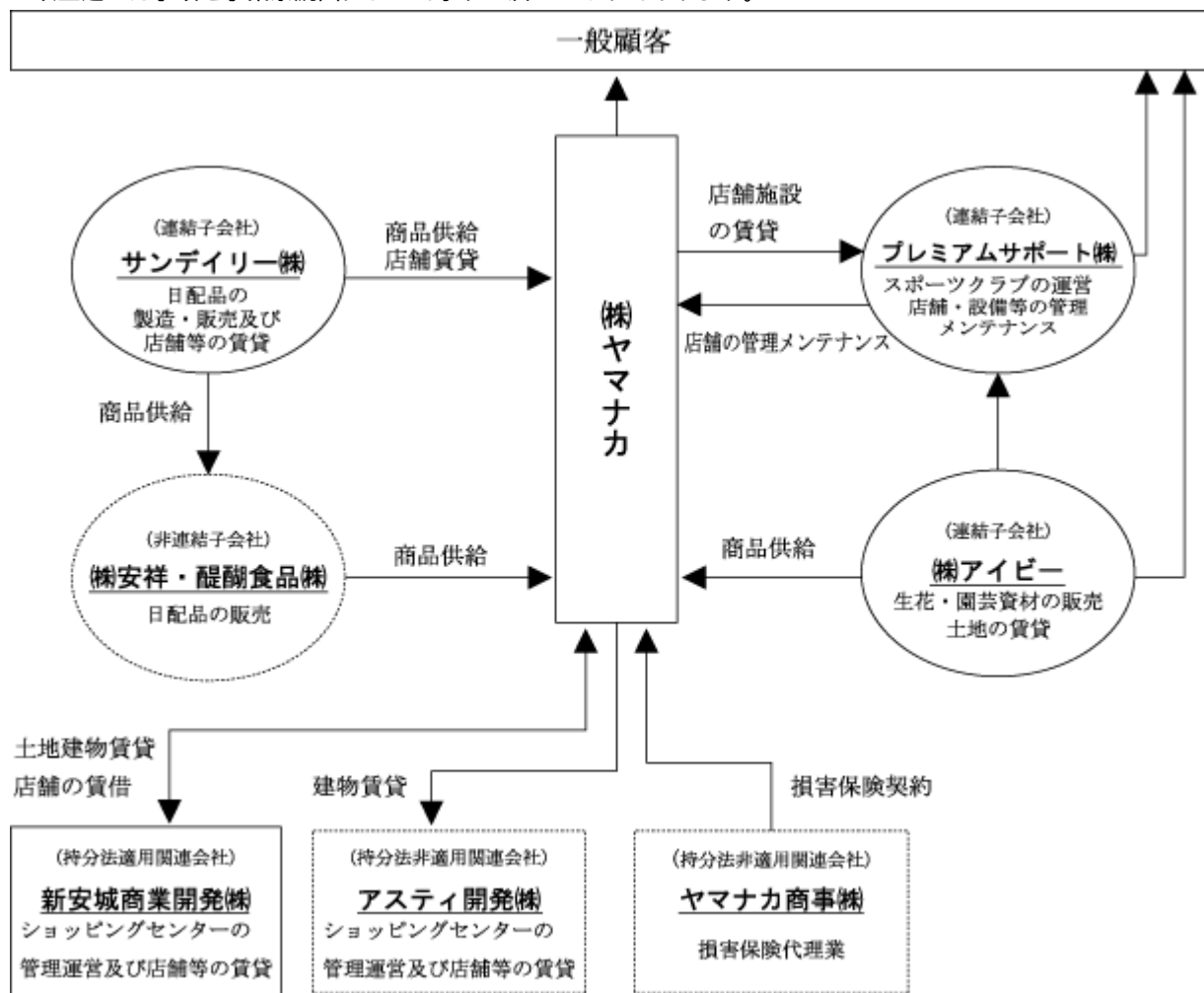
小売周辺事業 (株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。
また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品の供給を受けております。
その他、商品配送代行業業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンスを含めております。

スポーツ プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。
クラブ事業

不動産事業 当社が店舗等を賃貸する不動産管理事業を行っております。また、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、新城商業開発(株)が新城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) プレミアムサポート(株)	名古屋市港区	30	スポーツクラブの運営及び店舗・設備等の管理メンテナンス	100.0	役員の兼務 当社の監査役1名が監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗設備等のメンテナンスを委託しております。また、スポーツクラブ店舗を賃貸しております。 銀行借入に対し、債務保証を行っております。
(連結子会社) (株)アイビー	愛知県 長久手市	60	生花・園芸資材の販売	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材の供給を受けております。 買掛金に対し、債務保証を行っております。
(連結子会社) サンデイリー(株)	愛知県安城市	31	日配品の製造・販売及び店舗等の賃貸	19.6 [60.7]	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より日配品の供給を受けており、また、店舗設備等を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 新安城商業開発(株)	愛知県安城市	446	ショッピングセンターの管理運営及び店舗等の賃貸	48.8	役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、また、同社より建物等を賃借しております。 銀行借入に対し、債務保証を行っております。

- (注) 1 サンデイリー(株)の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 議決権の所有割合の[] (外書)は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。
3 上記会社のうち、有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
4 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	820 〔 3,374 〕
スポーツクラブ事業	23 〔 63 〕
全社（共通）	30 〔 8 〕
合計	873 〔 3,445 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を記載しております。
2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
807 〔 3,121 〕	43.8	20.3	4,227

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	777 〔 3,113 〕
全社（共通）	30 〔 8 〕
合計	807 〔 3,121 〕

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(13名)及び臨時雇用者を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合
ロ 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）
ハ 結成年月日 昭和47年10月31日
ニ 組合員数 409人(出向者を含む)
ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた積極的な金融・経済政策により、円安・株高傾向が続き、輸出が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調をたどりました。また、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要等により、宝飾品など一部の高額商品や自動車、家電などの耐久消費財の販売が好調に推移いたしました。

一方、スーパーマーケット業界におきましては、個人所得の伸び悩みに加え、公共料金の値上げなど家計支出の増加にともなう生活防衛意識の高まりにより、食料品や日用品などに対する消費者の低価格・節約志向が続きました。また、当社グループの営業基盤である東海地区においては、競合他社の出店増加による競争激化に加え、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業種・業態の垣根を越えた販売競争が更に厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針に掲げ、営業強化策の重点課題として、「店舗の主体性発揮による現場力強化」、「商品政策におけるおいしさとお安さの実現」、「競争力のある店舗モデルの確立」に取り組んでまいりました。

商品政策では、お客様からニーズの高いデリカ部門、水産部門を中心に生鮮食品の品揃えや商品力の強化に取り組むとともに、産地や製法にこだわったプライベートブランド商品の開発を進めてまいりました。

販売政策では、ポイントカード「グラッチェカード」を活用した販売促進策の実施や販売データに基づく売場改善に取り組むとともに、「クックパッド」との連携によるレシピ提案や「クッキングサポートコーナー」の導入などメニュー提案型の売場を展開し、競合他社との差別化に取り組んでまいりました。

店舗運営面では、しおなぎ生鮮センター（生鮮加工センター）の活用による供給商品の拡充と店内作業の効率化を進めるとともに、売場指導や従業員の能力開発を強化するため、トレーナー・インストラクターを増員し、現場主体の改善活動を推進いたしました。また、若手店長を対象とした店長塾を開催し、店長のマネジメント力の向上を図るとともに、各店舗では、パートナー（パート社員）のアイデアを売場に活かすための小集団活動を積極的に推進いたしました。

店舗政策では、平成25年10月に常滑青海店（愛知県常滑市）を新設するとともに、極楽フランテ（名古屋市名東区）やアスティ店（名古屋市千種区）など7店舗の改装を実施いたしました。また、平成25年6月にザ・チャレンジハウス春日井西を閉店いたしました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、業種・業態を越えた販売競争の激化により、既存店売上高が前期比99.2%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は990億1百万円（前期比1.3%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に加え、電気料金の値上げによる光熱費や新店・改装投資に伴う設備費等の増加により、営業利益は5億7百万円（前期比43.7%減）、経常利益は7億87百万円（前期比33.5%減）、当期純利益は4億83百万円（前期比35.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度までは、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」に区分してセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいことから、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億55百万円減少し、42億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し、15億5百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出があったことにより、前連結会計年度に比べ12億89百万円増加し、5億60百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、有利子負債の返済や配当金の支払いにより、16億円の支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

営業収益の実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	59,521,801	59.4	58,881,772	59.5	640,029	1.1
	グロースリー	29,112,946	29.0	28,562,939	28.8	550,007	1.9
	リビング・衣料品	5,890,459	5.9	5,817,697	5.9	72,761	1.2
	配送代行料・ テナント賃貸料	4,113,024	4.1	4,074,761	4.1	38,263	0.9
	外食・その他	641,406	0.6	676,448	0.7	35,041	5.5
小売事業及び小売周辺事業計		99,279,639	99.0	98,013,619	99.0	1,266,019	1.3
スポーツクラブ事業		784,736	0.8	792,860	0.8	8,123	1.0
不動産事業		277,480	0.3	278,803	0.3	1,323	0.5
合計		100,341,856	100.1	99,085,283	100.1	1,256,573	1.3
部門間振替又は消去		84,202	0.1	84,109	0.1	93	0.1
営業収益合計		100,257,654	100.0	99,001,174	100.0	1,256,479	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入高の実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	45,079,314	61.4	43,416,861	61.4	1,662,452	3.7
	グロースリー	23,594,828	32.1	22,529,082	31.8	1,065,746	4.5
	リビング・衣料品	4,496,758	6.1	4,443,591	6.3	53,166	1.2
	外食・その他	303,641	0.4	325,183	0.5	21,542	7.1
小売事業及び小売周辺事業計		73,474,542	100.0	70,714,719	100.0	2,759,823	3.8
スポーツクラブ事業		25,170	0.0	24,139	0.0	1,031	4.1
仕入高合計		73,499,713	100.0	70,738,858	100.0	2,760,854	3.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるものの、消費税率引上げに伴う消費マインドの低下や、中国や欧州など海外景気の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなか当社は、平成25年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、基本方針に「収益体質の強化」を掲げ、“再生と成長”に向けた経営改革を着実に実行してまいります。

商品政策では、当社の強みである商品の鮮度、品質、おいしさにこだわり、昨今の「簡便化」、「個食化」、「洋風化」などお客様のニーズに対応した商品の品揃えを拡充してまいります。

販売政策では、季節の歳時に合わせてメリハリのある売場を展開するとともに、旬の食材を使った料理提案や試食販売、クッキングサポートコーナーでの実演販売など、メニューやおいしさが伝わる食生活提案型の売場づくりで競合他社との差別化を図ってまいります。

店舗政策では、愛知県を中心に東海三県においてドミナント戦略を進めるとともに、大型・中型店を中心に商圏内のライフスタイルにマッチした改装を実施してまいります。

店舗では、パートナー(パート社員)を中心とした従業員による小集団活動を推進し、現場の声を売場に活かすことによって、女性の視点を取り入れた躍動感のある売場を実現するとともに、働き甲斐のある職場作りに取り組んでまいります。

これらの課題を着実に実行するとともに、特に中期3ヵ年計画の最終年度である平成27年3月期は、商品の鮮度・品質に対するこだわり、地域に根ざした地元性と店舗立地の優位性、他社に先んじて取り組む先進性、従業員の質の高さと結束力など、当社の強みを最大限に活かし、全店がその地域において「お客様支持 1店舗」になることを全社目標に掲げ、必ず結果を出す年度と位置付けて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これは末日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基づき事業計画を立てておりますが、経済情勢の変化や異常気象等による消費行動の変化、また電力使用の制限や燃料コストの引上げ等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストア状況にあります。引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために生鮮加工センターを稼働させ、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けております。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震及び南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に含まれております。台風や風水害及び地震・火災等による予期せぬ災害やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはおりますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、会社法をはじめ、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けております。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しております。しかしながら、今後これら法的規制が強化されたり、新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めておりますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生に関するリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売、情報共有や業務の効率化など多岐にわたるオペレーションを実施しております。各種システムは通信回線の二重化、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、また通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起き業務の遂行に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不正行為に関するリスク

当社グループは経理等の業務について内部牽制を強化するとともに、内部通報制度の周知徹底と不正防止のための社内研修の充実を図っております。また、業務執行部門から独立した組織である内部監査室がモニタリングを実施するなどして不正行為に関するリスク防止に努めておりますが、管理体制及びモニタリングの不備やリスクの把握不足、企業風土や従業員の倫理観が欠如し資産横領や会計記録の改ざんなどの不正行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労務コストの上昇に関するリスク

当社グループは組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の効率化やシステム化推進等により、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら正社員と非正規社員の均等処遇を目指した法改正等により労務コストが一段と上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は990億1百万円、営業利益は5億7百万円、経常利益は7億87百万円、当期純利益は4億83百万円となりました。

営業収益は、個人消費の冷え込みや業種業態の垣根を超えた販売競争などにより、前連結会計年度と比べ12億56百万円減少し、990億1百万円（前期比1.3%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ9億93百万円減少し、704億94百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、1億32百万円増加し、279億98百万円（前期比0.5%増）となりました。これは、主に
出店投資コストの増加や人件費の上昇によるものであります。

その結果営業利益は、5億7百万円（前期比43.7%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が5億68百万円、営業外費用が2億89百万円となり、経常利益は7億87百万円（前期比33.5%減）となりました。

特別利益3億円の内、主なものは投資有価証券売却益2億13百万円であります。また、特別損失2億29百万円の内、主なものは減損損失2億9百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、8億58百万円となり、法人税等及び少数株主利益を計上後の当期純利益は、4億83百万円（前期比35.6%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金による有利子負債の返済や差入保証金の回収などにより、前連結会計年度末と比べ9億76百万円減少し、410億59百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比べて5億58百万円減少し、99億78百万円となりました。

固定資産は、差入保証金の回収や有形固定資産の減価償却により前連結会計年度末と比べ4億5百万円減少し、310億70百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて13億17百万円減少し、267億11百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し、143億48百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、18億72百万円であります。

その主なものとして、平成25年10月開設の常滑青海店の新店投資、極楽フランテなど既存店活性化のための改装投資、POSシステムの入替えなどのシステム投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フロンテ館 (名古屋市緑区) ほか24店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	3,106,646	4,341,991 (26,634) [68,950]	76,012	191,200	7,715,851	250 [1,023]
岐阜・尾張地区 ザ・チャレンジ ハウス三郷 (愛知県尾張旭 市) ほか14店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,462,024	1,333,182 (17,785) [74,079]	72,915	72,047	2,940,169	114 [515]
西三河地区 知多フロンテ館 (愛知県知多市) ほか14店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,244,601	1,613,819 (18,739) [58,476]	35,084	115,592	3,009,098	129 [659]
東三河地区 豊橋フロンテ館 (愛知県豊橋市) ほか6店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	741,251	953,668 (16,514) [45,430]	30,619	47,289	1,772,828	79 [410]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	437,518	460,805 (8,063) [35,045]	16,466	15,446	930,236	35 [117]
本部 (名古屋市東区)	小売事業 及び小売 周辺事業 並びに 全社 (共通)	事務所	10,076	216,918 (4,813) [1,015]	150,351	9,788	387,134	169 [29]
しおなぎ生鮮加 工センター (名古屋市港区) ほか1ヶ所	小売事業 及び小売 周辺事業	加工・物流 センター	243,832	() [495]	221,675	17,263	482,771	31 [114]
賃貸借物件 その他	不動産 事業	賃貸借 店舗 その他	267,017	50,979 (1,021) [31,415]			317,996	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出してあります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡) []	リース資産	その他	合計	
プレミアムサポート(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	1,948	() []		9,923	11,872	5 [127]
プレミアムサポート(株) 香流店 (名古屋市千種区) ほか2店	スポーツ クラブ 事業	店舗	157,187	() []	4,468	36,149	197,805	23 [61]
(株)アイビー 花き流通センター (愛知県長久手町) ほか27店	小売事業 及び小売 周辺事業 及び不動産 事業	店舗及び 配送セン ター	24,005	187,708 (3,778) []		2,030	213,744	24 [67]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか2工場	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	126,236	() [7,297]	66,674	105,048	297,960	14 [62]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	不動産 事業	賃貸店舗	233,749	805,335 (9,307) []			1,039,085	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の [] (外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の [] (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出してあります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定	
				総額	既支払 額		着工	完了・開店
(株)ヤマナカ	グラッチェタウン 西尾 (愛知県西尾市)	小売事業 及び小売 周辺事業	ショッピング センター	1,580	559	自己資金 及び 借入金	平成25年 10月	平成26年6月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	3	360	1	1	1,451	1,837	
所有株式数(単元)		69,126	14	71,762	11	2	63,224	204,139	11,318
所有株式数の割合(%)		33.86	0.01	35.15	0.01	0.00	30.97	100	

(注) 自己株式1,161,542株のうち11,615単元(1,161,500株)は「個人その他」の欄に、42株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,728	8.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	972	4.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
株式会社ギバーウインド	名古屋市天白区八幡山201-1	763	3.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	514	2.52
中野洋子	名古屋市天白区	512	2.51
中野義久	名古屋市天白区	501	2.45
計	-	7,989	39.11

(注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社保有の自己株式1,161(千株)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,400	192,524	
単元未満株式	普通株式 11,318		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,161,500		1,161,500	5.68
計		1,161,500		1,161,500	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成25年7月30日)	1,152,000	852,480,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,152,000	852,480,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	229	163,774
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,161,542		1,161,542	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円とし、中間配当3円を合わせました年間配当は6円といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当3円、期末配当3円の年間6円を予定しております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月17日 定時株主総会	57,791	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,120	1,020	1,039	821	778
最低(円)	853	687	705	702	613

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月末日までのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	745	711	709	707	700	698
最低(円)	710	688	680	685	680	613

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 昭和60年3月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年4月 平成9年5月 平成19年3月 平成24年3月	東一東京青果(株)に入社 当社に入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 アステイ開発(株)代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	501
専務取締役	総合企画部 財務部 情報システム部 担当	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に入行 同行名古屋営業部長 当社に入社 当社執行役員開発部長 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画部、財務部、情報システム部担当(現任)	(注)2	3
常務取締役	営業企画部 担当	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年4月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)に入行 同行堀留支店長 当社に入社 当社執行役員財務部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業企画部担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	店舗運営部長 兼フランテ 運営部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成21年6月 平成24年3月 平成26年4月	当社に入社 当社フランテ事業部担当ブロック長 当社執行役員フランテ事業部長 当社取締役執行役員就任 当社取締役 当社常務取締役店舗運営部長兼フランテ運営部長(現任)	(注)2	3
取締役	開発部 担当	竹村 信一郎	昭和28年1月6日生	昭和52年8月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成26年6月	当社に入社 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 (株)アイビー代表取締役社長就任 当社取締役退任 当社取締役開発部担当就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部 総務部 業務システム 推進部 担当	林 文 彦	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成15年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年4月	当社に入社 当社ブロック長 当社執行役員SM運営部長 当社店舗運営部副部長 当社店舗運営部長兼業務システム推 進部長 当社取締役就任(現任) 当社取締役人事部、総務部、業務シ ステム推進部担当(現任)	(注)2	1
取締役	商品部長兼 物流部担当	高 田 博 司	昭和34年10月1日生	昭和58年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年6月	当社に入社 当社営業本部長付生鮮物流担当部長 当社執行役員物流部長 当社商品部長 当社取締役商品部長兼物流部担当就 任(現任)	(注)2	2
取締役		中 野 孝 彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 平成元年4月 平成16年10月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成26年6月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)に入行 当社に入社 当社ブロック長 当社執行役員経営企画室経営戦略担 当部長 当社執行役員経営戦略室長 当社取締役執行役員就任 当社取締役(現任) プレミアムサポート㈱代表取締役社 長就任(現任)	(注)2	203
常勤監査役		安 田 辰 夫	昭和27年12月26日生	昭和50年3月 平成13年3月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年6月	当社に入社 当社店舗運営部第二ブロック長 当社商品部ディリーフーズ部チーフ バイヤー 当社商品部GLD部チーフバイヤー 兼ディリーフーズ部チーフバイヤー 当社人事部長 当社執行役員人事部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		杉 本 孝 司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月	日東工業㈱に入社 同社取締役総務部長兼経営企画室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和46年4月 昭和63年7月 平成9年8月 平成19年6月	監査法人丸の内会計事務所入所 サンワ・等松青木監査法人(現有限 責任監査法人トーマツ)代表社員 公認会計士・税理士高橋勝弘会計事 務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							729

- (注) 1 常勤監査役杉本孝司及び監査役高橋勝弘は、社外監査役であります。
 2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役中野孝彦は、代表取締役社長中野義久の弟であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
笠松 栄 治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月 平成3年7月 平成16年9月 新光監査法人名古屋事務所入所 笠松栄治公認会計士事務所開設 (現任) 高浜市代表監査委員 税理士法人笠松&パートナーズ 代表社員(現任) (重要な兼職の状況) セイノーホールディングス(株)社 外監査役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」という経営理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える企業活動を実践するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、営業力の強化ならびに経営の効率化と透明性の確保ができる体制を目指しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役8名中に社外取締役はおりませんが、監査役3名中2名が社外監査役であります。業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。なお、取締役会は取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督をしております。

また、取締役全員により構成する経営会議を原則として月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を審議、決議または報告を行っております。

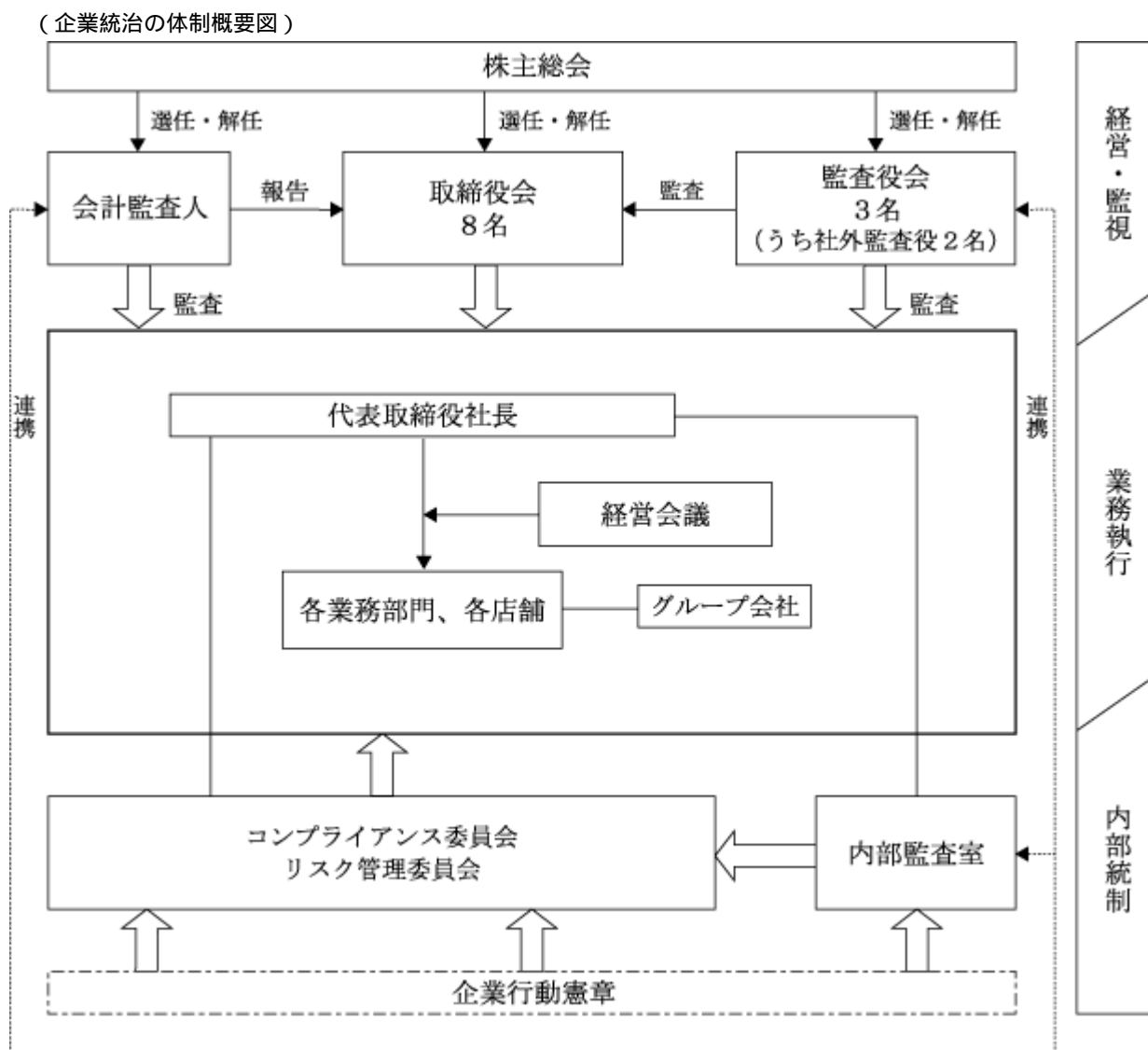
職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査しております。

さらに、当社は常勤監査役2名を含む監査役3名で監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、代表取締役と相互の意思疎通を図るため定期的に意見交換を実施する一方、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を実施しております。

内部統制においては、担当取締役を委員長としたコンプライアンス及びリスク管理委員会を定期的開催し、社内規程及び管理体制等の基盤整備に努めるとともに、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行っております。

また、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置し、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証しております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名は企業経営、組織運営、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は社外監査役2名を株式会社名古屋証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、これらの社外監査役による監査を実施することにより、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役が経営関連の重要な会議に出席し、コンプライアンス・リスク予防面での漏れがないかどうかといった立場から経営監視するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、遵法性と適正性の観点から職務の遂行状況の把握に努めております。

また、経営監視機能の面では、社外監査役を含む監査役会が内部監査室及び会計監査人と連携して取締役会の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備状況)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人が法令及び定款、社会規範、社内規程を遵守した行動をとるために当社グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定め、周知徹底する。
- (2) 取締役会については取締役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行う。

- (3) 監査役は内部統制システムの整備と運用状況を含め、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
 - (4) 担当取締役を委員長としたコンプライアンス委員会は、社内規程及び管理体制等の基盤整備に努めるとともに、当社グループにおけるコンプライアンスの教育・啓発を実施する。また、当社グループの内部通報制度としてコンプライアンス通報相談窓口を設置し、コンプライアンス違反の早期発見に努める。
 - (5) 業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置し、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証する。
 - (6) 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか、稟議書等取締役の職務の執行に係る重要文書や、職務執行・意思決定に係る情報については、法令及び取締役会規程ならびにその他社内規程に基づき適切に保存・管理する。
 - (2) 情報セキュリティに関する規程を整備し、それに基づき責任体制を明確化し、情報資産の安全性及び信頼性を確保する。
 - (3) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役及び監査役等から要求のあった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 担当取締役を委員長としたリスク管理委員会は、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行う。
 - (2) 事業活動に伴う各種のリスクについては、各主管部署ならびにグループ企業各社のリスク責任者を中心に評価・対応を行い、グループ全般に係るリスクについてはリスク管理委員会で対応する。
 - (3) 緊急事態に備えて早期復旧戦略と代替戦略を記載した事業継続計画（BCP）を策定し、重要業務の中断による業績・信用低下のリスク軽減を図る。また、事業継続計画は定期的に内容を見直すとともに定期的な訓練実施により周知を図る。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するため取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程を定めるとともに、取締役会を定例または必要に応じて適宜臨時開催する。
 - (2) 中期経営計画に基づき年度の事業計画を策定し、予算期間における計数的目標を明示し、担当部署毎に目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- 5．財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 財務報告の信頼性を確保するため、財務諸表等が適正に作成されるシステム及び体制が有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する。
- 6．当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社グループは「企業行動憲章」により、尊重すべき価値観の共有を図る。
 - (2) グループ企業の管理に関する規程を定め、規程に基づき必要事項を監督するとともに、各社の経営状況等について定期的に報告を受ける。
 - (3) グループ企業各社の事業全般を統括する部署を設け、内部統制システムについて指導及び支援を行う。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役より要請あるときはその求めに応じ、監査役の業務を補助する使用人として適切な人材を配置する。
 - (2) 当該使用人の任命、解任、異動、評価、及び賃金等の改定については、監査役会の同意を得たうえで決定する。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は当社グループの業務、業績に影響を与える重要な事項については、直ちに監査役に報告する。
- (2) 取締役及び使用人は事業及び内部統制の状況等について定期的また必要に応じて遅滞なく監査役に報告する。
- (3) 監査役は取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に対して説明・報告を求めることができる。

9. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施する。
- (2) 監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
- (3) 監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理体制に関する規程を整備し、それに基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は当社の主管部署ならびにグループ企業会社の責任者によって構成し定期的に開催して、リスクの洗い出し、優先順位付け、評価・対応を行っております。

また緊急事態に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、重要業務の中断による業績や信用低下のリスク軽減を図っております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査

当社は、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令等の遵守について、定期・随時に監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制に関して整備状況・運用状況の監査を実施しております。

なお、監査結果に関しては定期的に代表取締役ならびに監査役会に報告を実施しております。

ロ. 監査役監査

当社は、監査役設置会社であり、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成しております。監査役監査については、監査役会が監査の方針、監査計画等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査実施基準に準拠して、代表取締役及び内部監査室と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施しております。

また、監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる体制を整備しております。

さらに、監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社グループとの人間関係、資本関係、その他取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役の杉本孝司は、日東工業株式会社の取締役副社長等を歴任し、経営者としての豊富な経験と深い知見を有しております。また社外監査役の高橋勝弘は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と広い見識を有しております。両名とも当社との関係において独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場で、経営者等の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督することができる人物であります。

社外監査役は、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的に監視ができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。なお、当社は社外監査役2名を独立役員に指定しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	132,475	132,475		8
監査役 (うち社外監査役)	28,135 (16,176)	28,135 (16,176)		3 (2)
合計	160,610	160,610		11

上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人相当額は含まれておりません。

なお、上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は600千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬については、取締役会が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬額は、役位毎に職責に応じて定めており、毎年当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して見直すこととしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,585,414千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	530,400	911,227	企業価値向上のため
(株)セリア	154,000	323,708	営業上の取引関係の維持・強化のため
三菱UFJリース(株)	69,600	323,640	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	218,680	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	144,080	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)名古屋銀行	254,000	104,394	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	96,640	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ジーフット	69,500	90,350	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	52,704	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	50,880	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	49,770	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	48,559	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	42,700	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	340	42,330	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	39,325	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	38,540	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	26,684	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	26,640	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	23,546	企業価値向上を目的とした相互保有
クロスプラス(株)	15,400	13,475	営業上の取引関係の維持・強化のため
名古屋電機工業(株)	37,000	10,175	営業上の取引関係の維持・強化のため
エアウォーター(株)	6,720	8,251	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	6,570	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	6,017	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	5,145	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	4,195	営業上の取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	2,000	2,974	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	5,000	2,690	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	2,440	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	2,425	企業価値向上を目的とした相互保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	154,000	632,940	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)パロー	330,400	408,374	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	696,000	341,040	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	210,210	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	133,920	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	69,500	128,922	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	96,840	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	83,566	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	52,948	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	52,710	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	50,323	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	34,000	48,552	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	47,637	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	41,830	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	39,909	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	30,250	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	27,545	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	25,596	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	20,844	企業価値向上を目的とした相互保有
名古屋電機工業(株)	37,000	15,096	営業上の取引関係の維持・強化のため
クロスプラス(株)	15,400	12,027	営業上の取引関係の維持・強化のため
エアウォーター(株)	6,270	8,589	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	7,230	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	6,141	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	5,619	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	5,280	営業上の取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	2,000	2,622	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	2,305	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ニチレイ	5,000	2,260	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	2,225	営業上の取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は、大中康宏、河嶋聡史の2名であり、ともに勤続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、会計士補等8名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,971	4,337,835
売掛金	895,168	922,809
商品及び製品	2,363,509	2,609,475
仕掛品	616	619
原材料及び貯蔵品	41,697	35,032
繰延税金資産	273,896	238,079
その他	1,985,401	1,836,761
貸倒引当金	3,148	2,546
流動資産合計	10,536,112	9,978,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 28,383,332	² 28,422,256
減価償却累計額	19,972,397	20,369,703
建物及び構築物(純額)	8,410,935	8,052,553
機械装置及び運搬具	2,733,769	2,694,198
減価償却累計額	2,408,247	2,361,098
機械装置及び運搬具(純額)	325,521	333,099
工具、器具及び備品	4,157,129	4,148,904
減価償却累計額	3,879,014	3,860,179
工具、器具及び備品(純額)	278,115	288,725
土地	² 9,835,902	² 9,965,697
リース資産	961,486	1,251,957
減価償却累計額	379,635	577,688
リース資産(純額)	581,851	674,268
建設仮勘定	1,460	521,076
有形固定資産合計	19,433,786	19,835,419
無形固定資産		
借地権	700,646	618,831
その他	35,182	44,807
無形固定資産合計	735,828	663,638
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,365,469	¹ 3,206,232
差入保証金	7,173,353	6,633,453
繰延税金資産	38,830	14,899
その他	794,878	783,984
貸倒引当金	66,188	67,407
投資その他の資産合計	11,306,343	10,571,163
固定資産合計	31,475,958	31,070,222
繰延資産		
社債発行費	24,149	11,162
繰延資産合計	24,149	11,162
資産合計	42,036,220	41,059,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,340,404	5,427,970
短期借入金	² 2,115,000	² 1,415,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3, 4} 3,329,222	^{2, 3, 4} 2,569,850
1年内償還予定の社債	1,425,000	1,250,000
未払金	971,295	831,721
未払費用	1,109,137	1,144,882
未払法人税等	137,351	368,265
賞与引当金	242,787	231,434
ポイント引当金	105,320	104,736
資産除去債務	9,531	-
その他	616,103	505,650
流動負債合計	15,401,154	13,849,510
固定負債		
社債	2,050,000	800,000
長期借入金	^{2, 3, 4} 6,122,500	^{2, 3, 4} 7,774,350
リース債務	540,914	610,501
繰延税金負債	445,658	343,250
退職給付引当金	1,004,149	866,649
長期預り保証金	1,087,680	1,076,276
資産除去債務	1,221,245	1,248,746
その他	154,848	141,838
固定負債合計	12,626,996	12,861,611
負債合計	28,028,151	26,711,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	3,802,710	4,170,515
自己株式	² 874,412	1,889,537
株主資本合計	12,915,147	12,267,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,921	1,013,121
その他の包括利益累計額合計	1,092,921	1,013,121
少数株主持分	-	1,067,382
純資産合計	14,008,068	14,348,330
負債純資産合計	42,036,220	41,059,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高	95,191,348	93,967,168
売上原価	71,488,800	70,494,958
売上総利益	23,702,548	23,472,209
営業収入	5,066,305	5,034,006
営業総利益	28,768,853	28,506,215
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,556,801	1,548,115
配送費	2,892,597	2,862,775
給料及び賞与	10,806,076	11,018,726
賞与引当金繰入額	240,393	228,576
福利厚生費	1,242,705	1,180,874
退職給付費用	341,013	350,371
水道光熱費	2,169,735	2,259,130
地代家賃	4,103,862	4,038,945
減価償却費	1,142,963	1,136,611
その他	3,370,054	3,374,174
販売費及び一般管理費合計	27,866,203	27,998,300
営業利益	902,649	507,914
営業外収益		
受取利息	27,333	25,728
受取配当金	43,681	48,438
持分法による投資利益	10,099	15,866
オンライン手数料	394,851	393,139
その他	147,969	85,748
営業外収益合計	623,935	568,921
営業外費用		
支払利息	218,508	201,973
社債発行費償却	20,291	12,986
その他	102,724	74,364
営業外費用合計	341,525	289,324
経常利益	1,185,060	787,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	1 65,410	1 74,840
投資有価証券売却益	9,586	213,147
収用補償金	-	12,285
特別利益合計	74,997	300,272
特別損失		
固定資産売却損	2 90	2 36
固定資産除却損	3 28,360	3 19,981
減損損失	4 65,521	4 209,315
特別損失合計	93,971	229,333
税金等調整前当期純利益	1,166,086	858,450
法人税、住民税及び事業税	101,785	321,707
法人税等調整額	290,042	934
法人税等合計	391,828	322,641
少数株主損益調整前当期純利益	774,258	535,808
少数株主利益	23,219	52,421
当期純利益	751,038	483,387

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	774,258	535,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427,839	79,800
その他の包括利益合計	427,839	79,800
包括利益	1,202,097	456,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,178,878	403,587
少数株主に係る包括利益	23,219	52,421

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,220,618	5,766,230	3,051,672	897,597	12,140,923	665,081	665,081		12,806,005
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益			751,038		751,038				751,038
自己株式の取得				34	34				34
自己株式のその他の 変動額				23,219	23,219				23,219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						427,839	427,839		427,839
当期変動額合計			751,038	23,185	774,223	427,839	427,839		1,202,063
当期末残高	4,220,618	5,766,230	3,802,710	874,412	12,915,147	1,092,921	1,092,921		14,008,068

当連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,220,618	5,766,230	3,802,710	874,412	12,915,147	1,092,921	1,092,921		14,008,068
当期変動額									
剰余金の配当			115,583		115,583				115,583
当期純利益			483,387		483,387				483,387
自己株式の取得				163	163				163
自己株式のその他の 変動額				1,014,961	1,014,961				1,014,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						79,800	79,800	1,067,382	987,582
当期変動額合計			367,804	1,015,125	647,320	79,800	79,800	1,067,382	340,261
当期末残高	4,220,618	5,766,230	4,170,515	1,889,537	12,267,826	1,013,121	1,013,121	1,067,382	14,348,330

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,086	858,450
減価償却費	1,201,883	1,184,920
減損損失	65,521	209,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,395	616
賞与引当金の増減額(は減少)	53,944	11,353
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,626	137,499
受取利息及び受取配当金	71,015	74,167
支払利息	218,508	201,973
持分法による投資損益(は益)	10,099	15,866
固定資産売却損益(は益)	65,320	74,803
固定資産除却損	28,360	19,981
売上債権の増減額(は増加)	8,671	27,641
たな卸資産の増減額(は増加)	61,382	239,304
仕入債務の増減額(は減少)	535,517	87,566
投資有価証券売却損益(は益)	-	213,147
未払金の増減額(は減少)	896,465	51,679
その他	47,518	59,440
小計	1,217,348	1,761,278
利息及び配当金の受取額	44,580	49,443
利息の支払額	227,894	199,960
法人税等の支払額	122,385	105,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,648	1,505,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,300	35,750
定期預金の払戻による収入	62,000	21,200
有形固定資産の取得による支出	415,610	1,631,130
有形固定資産の売却による収入	233,049	187,764
無形固定資産の取得による支出	1,286	13,150
投資有価証券の売却による収入	-	264,855
差入保証金の差入による支出	50,142	13,198
差入保証金の回収による収入	696,090	732,163
預り保証金の受入による収入	66,872	59,008
預り保証金の返還による支出	122,921	98,593
その他	272,410	33,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,162	560,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	380,000	700,000
長期借入れによる収入	3,295,000	4,644,000
長期借入金の返済による支出	3,943,358	3,751,522
社債の償還による支出	525,000	1,425,000
リース債務の返済による支出	201,923	252,555
自己株式の取得による支出	34	163
配当金の支払額	69	115,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,755,385	1,600,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,575	655,685
現金及び現金同等物の期首残高	4,983,746	4,869,171
現金及び現金同等物の期末残高	4,869,171	4,213,485

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(株)アイビー

プレミアムサポート(株)

サンデイリー(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

(株)安祥

醍醐食品(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

新城商業開発(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 2社

アスティ開発(株)

ヤマナカ商事(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

(株)安祥

醍醐食品(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備及びサンデイリー(株)の工場建物設備を除く)は、定額法

その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年~39年

工具、器具及び備品 5年~10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却

無形固定資産及び長期前払費用

定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートナーの賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた42,648千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
投資有価証券	597,450千円	613,317千円

2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
建物及び構築物	230,426千円	218,927千円
土地	1,058,391千円	993,043千円
自己株式(注)	698,803千円	千円
計	1,987,621千円	1,211,971千円

(注) 担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。連結貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。

上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
短期借入金	770,000千円	50,000千円
一年内返済予定の長期借入金	75,600千円	45,600千円
長期借入金	784,500千円	585,600千円
計	1,630,100千円	681,200千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社は、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高600,000千円）においては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高400,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,275,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。

平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

(2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

4 連結子会社における財務制限条項

(前連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高624,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。

各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高588,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。

各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

5 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
新安城商業開発㈱	404,000千円	430,000千円

6 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
当座貸越限度額の総額	10,520,000千円	9,800,000千円
借入実行残高	1,985,000千円	1,265,000千円
差引額（未実行残高）	8,535,000千円	8,535,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物及び構築物	6,968千円	千円
機械装置及び運搬具	21千円	293千円
工具、器具及び備品	2,281千円	千円
土地	56,141千円	74,546千円
計	65,410千円	74,840千円

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
機械装置及び運搬具	90千円	36千円
計	90千円	36千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物及び構築物	9,580千円	2,427千円
機械装置及び運搬具	6,521千円	5,392千円
工具、器具及び備品	2,030千円	2,148千円
撤去費用他	10,226千円	10,013千円
計	28,360千円	19,981千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物	愛知県 4店舗	65,135
		岐阜県 1店舗	
		三重県 1店舗	
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	385

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 3店舗 三重県 1店舗	161,729
賃貸物件	土地、建物等	愛知県 1物件 三重県 2物件	47,343
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	242

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	661,574千円	89,752千円
組替調整額	千円	213,147千円
税効果調整前	661,574千円	123,395千円
税効果額	233,734千円	43,595千円
その他有価証券評価差額金	427,839千円	79,800千円
その他の包括利益合計	427,839千円	79,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	235,867	44		235,911
合計	235,867	44		235,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

44株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,247	3.00	平成25年3月20日	平成25年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当3,456千円が連結上消去されます。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	235,911	925,631		1,161,542
合計	235,911	925,631		1,161,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づき取得した連結子会社の有する当社普通株式

1,152,000株のうち、少数株主の持分に相当する株式の取得による増加

925,402株

単元未満株式の買取りによる増加

229株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	61,247	3.00	平成25年3月20日	平成25年6月17日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	57,791	3.00	平成25年9月20日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成25年6月17日効力発生日分については3,456千円が連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
現金及び預金勘定	4,978,971千円	4,337,835千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	109,800千円	124,350千円
現金及び現金同等物	4,869,171千円	4,213,485千円

(リース取引関係)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)及び生鮮加工センターにおける加工関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
1年以内	2,983,036	2,961,144
1年超	20,305,125	18,711,811
合計	23,288,162	21,673,025

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入金等の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる将来の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の管理については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,978,971	4,978,971	
(2) 売掛金	895,168	895,168	
貸倒引当金	3,148	3,148	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,736,817	2,736,817	
(4) 差入保証金	2,656,085	2,635,313	20,772
貸倒引当金	26,366	26,366	
資産計	11,237,526	11,216,754	20,772
(1) 買掛金	5,340,404	5,340,404	
(2) 短期借入金	2,115,000	2,115,000	
(3) 未払金	971,295	971,295	
(4) 未払法人税等	137,351	137,351	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	3,475,000	3,475,909	909
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	9,451,722	9,513,983	62,261
(7) リース債務	540,914	521,079	19,835
(8) 長期預り保証金	190,453	187,175	3,278
負債計	22,222,141	22,262,198	40,056
デリバティブ取引	2,550	2,550	

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,337,835	4,337,835	
(2) 売掛金	922,809	922,809	
貸倒引当金	2,546	2,546	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,561,713	2,561,713	
(4) 差入保証金	2,118,724	2,104,645	14,079
貸倒引当金	28,545	28,545	
資産計	9,909,992	9,895,913	14,079
(1) 買掛金	5,427,970	5,427,970	
(2) 短期借入金	1,415,000	1,415,000	
(3) 未払金	831,721	831,721	
(4) 未払法人税等	368,265	368,265	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	2,050,000	2,059,726	9,726
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	10,344,200	10,425,828	81,628
(7) リース債務	610,501	592,370	18,130
(8) 長期預り保証金	106,315	103,830	2,484
負債計	21,153,973	21,224,713	70,739
デリバティブ取引	1,294	1,294	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部においては、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年以内償還予定含む）、(6) 長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(7) リース債務

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月20日	平成26年3月20日
投資有価証券	628,651	644,518
差入保証金	4,517,268	4,514,729
長期預り保証金	897,226	969,960

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金の一部については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,978,971			
売掛金	895,168			
合計	5,874,139			

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,337,835			
売掛金	922,809			
合計	5,260,645			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,425,000	1,250,000	300,000		500,000	
長期借入金	3,329,222	2,308,250	2,419,250	836,250	458,750	100,000
リース債務	213,993	184,474	151,672	100,817	79,547	24,403
合計	4,968,215	3,742,724	2,870,922	937,067	1,038,297	124,403

当連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,250,000	300,000		500,000		
長期借入金	2,569,850	2,934,850	1,651,850	1,001,850	2,015,800	170,000
リース債務	251,377	217,943	168,862	147,593	47,549	28,553
合計	4,071,227	3,452,793	1,820,712	1,649,443	2,063,349	198,553

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月20日)

区分	前連結会計年度(平成25年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	678,294	2,429,091	1,750,797
債券			
その他			
小計	678,294	2,429,091	1,750,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	361,025	300,225	60,800
債券			
その他			
小計	361,025	300,225	60,800
合計	1,039,319	2,729,317	1,689,997

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月20日)

区分	当連結会計年度(平成26年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	686,731	2,320,731	1,633,999
債券			
その他			
小計	686,731	2,320,731	1,633,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	300,880	233,482	67,397
債券			
その他			
小計	300,880	233,482	67,397
合計	987,612	2,554,213	1,566,601

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	264,855	213,147	
合計	264,855	213,147	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	金利通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	120,000		(注)

(注) 金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	300,000	200,000	(注1) 2,550
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	1,919,850	729,000	(注2)
合計			2,219,850	929,000	2,550

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	200,000	100,000	(注1) 1,294
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	625,000	593,750	(注2)
合計			825,000	693,750	1,294

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,434,600	2,498,238
年金資産(千円)	1,013,071	1,349,587
未積立退職給付債務(+)(千円)	1,421,529	1,148,651
未認識数理計算上の差異(千円)	417,380	282,002
合計(+)(千円)	1,004,149	866,649
退職給付引当金(千円)	1,004,149	866,649

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
勤務費用(千円)	155,147	173,436
利息費用(千円)	65,682	26,711
期待運用収益(千円)	41,228	22,288
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	42,266	58,556
確定拠出年金制度への拠出(千円)	113,045	107,822
中小企業退職金共済掛金等(千円)	8,029	8,101
退職給付費用(千円)	342,942	352,338

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準
割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1.1%	1.1%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
2.2%	2.2%

数理計算上の差異の処理年数 12年

(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	91,615千円	87,339千円
未払事業税・事業所税	43,584千円	59,351千円
繰越欠損金	60,215千円	38,765千円
その他	78,480千円	52,624千円
合計	273,896千円	238,079千円
繰延税金資産純額	273,896千円	238,079千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	360,721千円	310,425千円
ソフトウェア	45,618千円	53,563千円
減損損失	1,512,503千円	1,465,674千円
資産除去債務	446,104千円	456,704千円
繰越欠損金	358,769千円	372,408千円
役員退職慰労未払金	51,089千円	49,865千円
その他	181,204千円	221,900千円
小計	2,956,011千円	2,930,543千円
評価性引当額	2,179,384千円	2,146,748千円
合計	776,626千円	783,794千円
繰延税金負債との相殺額	737,795千円	768,895千円
繰延税金資産純額	38,830千円	14,899千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	434,448千円	425,331千円
資産除去債務に係る除去費用	111,072千円	100,168千円
その他有価証券評価差額金	597,081千円	553,480千円
その他	40,852千円	33,164千円
合計	1,183,454千円	1,112,145千円
繰延税金資産との相殺額	737,795千円	768,895千円
繰延税金負債純額	445,658千円	343,250千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.3%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	
住民税均等割等	8.7%	
評価性引当額の増減	15.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.6%	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.70%から35.33%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間（14年～48年）に対応する割引率（0.9%～2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
期首残高	1,214,034千円	1,230,776千円
利息費用	25,658千円	25,863千円
資産除去債務の履行による減少額	17,593千円	9,600千円
その他増減額（は減少）	8,677千円	1,706千円
期末残高	1,230,776千円	1,248,746千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前連結会計年度まで、「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城商業開発㈱	愛知県 安城市	446,000	店舗等の 賃貸借及び 管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の 賃貸借及 び管理 役員の兼任	債務保証	404,000		
非連結子会社	㈱ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接 1.7	店舗の賃借	中途解約 違約金	126,341		
							店舗賃借料 の支払	23,349		
							建物差入保 証金の差入		差入保証金	4,500

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・新城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。
- ・㈱ビッグヴァンとの取引については、当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2 中途解約にあたり、前事業年度に計上した126,341千円の店舗等閉鎖損失引当金を取り崩しております。

3 一年内入金予定差入保証金は、貸借対照表上、その他の流動資産に含めております。

4 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城商業開発㈱	愛知県 安城市	446,000	店舗等の 賃貸借及び 管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の 賃貸借及 び管理 役員の兼任	債務保証	430,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

新城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接 間接 (被所有) 直接 1.7	店舗の賃借	土地の売買	87,578		
							店舗賃借料 の支払	1,140		
							建物差入保 証金の返還	4,500		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・土地の売買価格については、不動産鑑定士の不動産鑑定価格等に基づき決定しております。

・当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	(株)ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接 1.7	土地の賃貸	土地貸付	2,590		
							土地保証金 の預り	2,045	預り保証金	2,045
							建物等の 売却	82,524	固定資産 売却益	8,055

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・建物等の売買価格については、不動産鑑定士の不動産鑑定価格等に基づき決定しております。
 - ・当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。
- 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接 間接 (被所有) 直接 1.7	土地の賃貸	土地貸付	1,895		
							土地の売却	88,290	固定資産 売却益	21,190
							預り保証金 の返還	2,045		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・土地の売買価格については、不動産鑑定士の不動産鑑定価格等に基づき決定しております。
 - ・当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。
- 2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
1 株当たり純資産額	693.84円	689.43円
1 株当たり当期純利益金額	37.20円	24.67円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,008,068千円	14,348,330千円
純資産の部の合計額から控除する金額		1,067,382千円
(うち少数株主持分)	()	(1,067,382千円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,008,068千円	13,280,947千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	235千株	1,161千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	20,189千株	19,263千株

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月21日 至 平成26年 3 月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	751,038千円	483,387千円
普通株式に係る当期純利益	751,038千円	483,387千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	20,189千株	19,595千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ヤマナカ	第20回 無担保社債	平成19年3月30日	600,000 (600,000)		1.57	なし	平成25年3月29日
	第21回 無担保社債	平成20年9月30日	500,000 (500,000)		1.59	なし	平成25年9月30日
	第22回 無担保社債	平成20年9月30日	300,000 (300,000)		0.73	なし	平成25年9月30日
	第23回 無担保社債	平成21年3月31日	150,000	150,000 (150,000)	0.32	なし	平成26年3月31日
	第24回 無担保社債	平成21年9月30日	400,000	400,000 (400,000)	0.32	なし	平成26年9月30日
	第25回 無担保社債	平成21年9月30日	200,000	200,000 (200,000)	1.02	なし	平成26年9月30日
	第26回 無担保社債	平成21年12月30日	350,000	350,000 (350,000)	0.32	なし	平成26年12月30日
	第27回 無担保社債	平成22年3月25日	200,000	200,000	0.47	なし	平成29年3月25日
	第28回 無担保社債	平成22年3月25日	100,000	100,000	1.31	なし	平成29年3月25日
	第29回 無担保社債	平成23年3月31日	300,000	300,000	0.42	なし	平成27年3月31日
	第30回 無担保社債	平成23年9月20日	200,000	200,000	1.09	なし	平成29年9月20日
プレミアムサポート株	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	175,000 (25,000)	150,000 (150,000)	1.40	なし	平成27年2月27日
合計			3,475,000 (1,425,000)	2,050,000 (1,250,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	1,250,000	300,000		500,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,115,000	1,415,000	0.75	
1年内返済予定の長期借入金	3,329,222	2,569,850	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	213,993	251,377		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	6,122,500	7,774,350	1.20	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	540,914	610,501		平成27年～平成32年
合計	12,321,629	12,621,078		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
 4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,934,850	1,651,850	1,001,850	2,015,800
リース債務	217,943	168,862	147,593	47,549

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,230,776	38,832	20,862	1,248,746
合計	1,230,776	38,832	20,862	1,248,746

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,235,240	46,795,613	69,843,130	93,967,168
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	234,131	326,551	366,239	858,450
四半期(当期)純利益 (千円)	141,325	168,368	118,704	483,387
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.00	8.45	6.02	24.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	7.00	1.38	2.58	18.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743,590	4,054,022
売掛金	865,744	895,033
商品	2,338,981	2,576,487
貯蔵品	15,132	18,289
前渡金	26,300	18,749
前払費用	43,169	30,120
繰延税金資産	208,145	189,009
未収入金	952,781	1,002,102
1年内回収予定の差入保証金	776,731	614,045
その他	219,978	225,104
貸倒引当金	1,852	1,740
流動資産合計	10,188,704	9,621,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,597,412	23,665,298
減価償却累計額	16,035,216	16,406,830
建物(純額)	7,562,195	7,258,468
構築物	2,471,546	2,445,752
減価償却累計額	2,220,675	2,191,253
構築物(純額)	250,870	254,499
機械及び装置	1,676,532	1,697,489
減価償却累計額	1,463,609	1,498,072
機械及び装置(純額)	212,923	199,417
車両運搬具	5,138	3,858
減価償却累計額	5,125	3,858
車両運搬具(純額)	12	0
工具、器具及び備品	4,017,461	4,010,546
減価償却累計額	3,762,593	3,741,335
工具、器具及び備品(純額)	254,868	269,210
土地	8,776,222	8,971,364
リース資産	866,952	1,145,022
減価償却累計額	359,179	541,897
リース資産(純額)	507,772	603,125
建設仮勘定	1,460	521,076
有形固定資産合計	17,566,326	18,077,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
無形固定資産		
借地権	691,936	610,121
商標権	975	626
電話加入権	27,370	27,370
その他	-	10,000
無形固定資産合計	720,283	648,119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760,393	2,585,414
関係会社株式	542,350	542,350
出資金	2,730	2,730
長期貸付金	83	-
長期前払費用	280,561	275,516
保険積立金	224,512	224,512
差入保証金	1 7,318,060	1 6,728,836
その他	202,599	200,897
貸倒引当金	26,366	28,573
投資その他の資産合計	11,304,925	10,531,685
固定資産合計	29,591,535	29,256,967
繰延資産		
社債発行費	22,056	10,161
繰延資産合計	22,056	10,161
資産合計	39,802,295	38,888,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,307,826	1 5,384,206
短期借入金	1,065,000	1,065,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,222,000	2 2,493,000
1年内償還予定の社債	1,400,000	1,100,000
未払金	920,167	805,250
未払費用	1,024,583	1,055,130
未払法人税等	134,811	350,815
預り金	1 416,914	1 480,275
前受収益	4,666	5,881
賞与引当金	228,454	216,910
ポイント引当金	105,320	104,736
資産除去債務	9,531	-
その他	373,090	283,524
流動負債合計	14,212,367	13,344,730
固定負債		
社債	1,900,000	800,000
長期借入金	2 5,213,000	2 7,095,000
リース債務	378,014	443,943
繰延税金負債	435,956	334,308
退職給付引当金	997,862	857,569
長期預り保証金	1 1,222,883	1 1,208,765
資産除去債務	1,183,903	1,211,109
その他	121,279	111,669
固定負債合計	11,452,900	12,062,364
負債合計	25,665,267	25,407,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	786,924	773,356
固定資産圧縮特別勘定積立金	15,857	-
別途積立金	960,000	960,000
繰越利益剰余金	734,440	1,040,549
利益剰余金合計	3,067,903	3,344,587
自己株式	10,655	863,299
株主資本合計	13,044,096	12,468,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,092,931	1,013,121
評価・換算差額等合計	1,092,931	1,013,121
純資産合計	14,137,027	13,481,258
負債純資産合計	39,802,295	38,888,353

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
売上高	1 94,883,694	1 93,731,523
売上原価		
商品期首たな卸高	2,405,728	2,338,981
当期商品仕入高	71,716,703	71,034,535
合計	74,122,432	73,373,517
商品期末たな卸高	2,338,981	2,576,487
売上原価合計	1 71,783,450	1 70,797,030
売上総利益	1 23,100,244	1 22,934,493
営業収入		
不動産賃貸収入	1,166,926	1,158,946
配送代行料収入	3,334,317	3,259,207
営業収入合計	4,501,244	4,418,153
営業総利益	27,601,488	27,352,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,541,481	1,534,536
配送費	2,875,706	2,834,014
役員報酬	93,233	160,610
給料及び賞与	9,892,156	10,053,572
賞与引当金繰入額	228,454	216,910
福利厚生費	1,174,708	1,116,928
退職給付費用	334,557	344,710
水道光熱費	2,075,785	2,165,746
地代家賃	4,064,247	3,995,934
減価償却費	1,068,193	1,070,342
その他	3,511,149	3,542,360
販売費及び一般管理費合計	26,859,673	27,035,667
営業利益	741,814	316,979
営業外収益		
受取利息	27,475	25,841
受取配当金	43,678	48,435
オンライン手数料	402,116	400,893
雑収入	134,906	67,791
営業外収益合計	608,177	542,962
営業外費用		
支払利息	148,317	155,687
社債利息	32,009	16,443
社債発行費償却	19,199	11,894
雑損失	49,243	66,501
営業外費用合計	248,769	250,527
経常利益	1,101,223	609,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月21日 至 平成25年 3月20日)	当事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	2 56,879	2 53,356
投資有価証券売却益	-	213,140
収用補償金	9,586	12,285
特別利益合計	66,466	278,782
特別損失		
固定資産売却損	3 90	-
固定資産除却損	4 24,424	4 17,908
減損損失	5 65,273	5 209,315
特別損失合計	89,789	227,223
税引前当期純利益	1,077,901	660,972
法人税、住民税及び事業税	97,770	304,160
法人税等調整額	267,070	38,911
法人税等合計	364,840	265,249
当期純利益	713,060	395,723

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,681	738,348	76,625	1,310,000	340,813	2,354,842
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立		76,625			76,625	
固定資産圧縮積立金の取崩		28,050			28,050	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			15,857		15,857	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			76,625		76,625	
別途積立金の取崩				350,000	350,000	
当期純利益					713,060	713,060
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		48,575	60,767	350,000	1,075,253	713,060
当期末残高	570,681	786,924	15,857	960,000	734,440	3,067,903

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,620	12,331,070	665,092	665,092	12,996,163
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
当期純利益		713,060			713,060
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			427,838	427,838	427,838
当期変動額合計	34	713,026	427,838	427,838	1,140,864
当期末残高	10,655	13,044,096	1,092,931	1,092,931	14,137,027

当事業年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,681	786,924	15,857	960,000	734,440	3,067,903
当期変動額						
剰余金の配当					119,039	119,039
固定資産圧縮積立金の積立		15,857			15,857	
固定資産圧縮積立金の取崩		29,424			29,424	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			15,857		15,857	
別途積立金の取崩						
当期純利益					395,723	395,723
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,567	15,857		306,109	276,684
当期末残高	570,681	773,356		960,000	1,040,549	3,344,587

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,655	13,044,096	1,092,931	1,092,931	14,137,027
当期変動額					
剰余金の配当		119,039			119,039
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
当期純利益		395,723			395,723
自己株式の取得	852,643	852,643			852,643
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,809	79,809	79,809
当期変動額合計	852,643	575,959	79,809	79,809	655,769
当期末残高	863,299	12,468,137	1,013,121	1,013,121	13,481,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物8年～39年

器具及び備品5年～10年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産及び長期前払費用

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり均等額を償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートナーの賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
差入保証金	393,155千円	316,217千円
買掛金	158,023千円	145,093千円
預り金	286,584千円	361,817千円
長期預り保証金	260,145千円	247,695千円

2 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高600,000千円）においては、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当事業年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高400,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,275,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。

平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。

(2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

3 保証債務

下記のとおり、関係会社の金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
新安城商業開発㈱(借入金)	404,000千円	430,000千円
プレミアムサポート㈱(借入金)	156,250千円	125,000千円
㈱アイビー(買掛金)	千円	6,704千円
計	560,250千円	561,704千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	1,065,000千円	1,065,000千円
差引額(未実行残高)	8,535,000千円	8,535,000千円

(損益計算書関係)

1 コンセッションナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	3,978,964千円	3,712,012千円
売上原価	3,504,263千円	3,277,634千円
売上総利益	474,701千円	434,377千円

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物	717千円	千円
機械及び装置	20千円	千円
土地	56,141千円	53,356千円
合計	56,879千円	53,356千円

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
機械及び装置	90千円	千円
合計	90千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
建物	5,301千円	2,069千円
構築物	2,430千円	357千円
機械及び装置	4,955千円	3,536千円
器具及び備品	1,510千円	1,930千円
撤去費用他	10,226千円	10,014千円
合計	24,424千円	17,908千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 1店舗 三重県 1店舗 岐阜県 1店舗	64,888
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	385

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 3店舗 三重県 1店舗	161,729
賃貸物件	土地、建物等	愛知県 1物件 三重県 2物件	47,343
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	242

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	9,269	44		9,313

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	9,313	1,152,229		1,161,542

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成25年7月29日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加1,152,000株、単元未満株式の買取りによる増加229株であります。

(リース取引関係)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)及び生鮮加工センターにおける加工関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
1年以内	2,945,077	2,923,184
1年超	19,184,796	17,629,510
合計	22,129,873	20,552,695

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	86,127千円	81,775千円
ポイント引当金	39,705千円	39,485千円
未払事業所税	26,908千円	26,897千円
差入保証金	20,990千円	千円
その他	34,414千円	40,852千円
繰延税金資産(流動)計	208,145千円	189,009千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	358,457千円	307,151千円
ソフトウェア	45,618千円	53,563千円
減損損失	1,478,585千円	1,436,632千円
資産除去債務	418,273千円	428,570千円
その他	204,824千円	245,767千円
繰延税金資産(固定)小計	2,505,758千円	2,471,685千円
評価性引当額	1,773,644千円	1,707,540千円
繰延税金資産(固定)合計	732,113千円	764,144千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	434,448千円	425,331千円
その他有価証券評価差額金	597,081千円	553,480千円
資産除去債務	104,488千円	94,788千円
その他	32,052千円	24,852千円
繰延税金負債(固定)計	1,168,070千円	1,098,453千円
繰延税金資産との相殺額	732,113千円	764,144千円
繰延税金負債の純額	435,956千円	334,308千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7%	1.0%
住民税均等割等	9.0%	14.1%
評価性引当額の増減	15.4%	10.6%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	33.8%	40.1%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.70%から35.33%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間（14年～48年）に対応する割引率（1.5%～2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
期首残高	1,176,985千円	1,193,435千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,677千円	12,968千円
利息費用	25,366千円	25,567千円
資産除去債務の履行による減少額	17,593千円	9,600千円
その他増減額	千円	11,262千円
期末残高	1,193,435千円	1,211,109千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	692円45銭	699円83銭
1株当たり当期純利益金額	34円93銭	20円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
損益計算書上の当期純利益	713,060千円	395,723千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	713,060千円	395,723千円
普通株式の期中平均株式数	20,415千株	19,677千株

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)セリア	154,000	632,940
(株)バロー	330,400	408,374
三菱UFJリース(株)	696,000	341,040
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	210,210
カゴメ(株)	80,000	133,920
(株)ジーフット	69,500	128,922
(株)サンゲツ	40,000	96,840
(株)名古屋銀行	254,000	83,566
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	52,948
大成(株)	70,000	52,710
その他43銘柄	854,590	443,943
計	3,055,490	2,585,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,597,412	417,435	349,549 (129,468)	23,665,298	16,406,830	583,425	7,258,468
構築物	2,471,546	56,073	81,867 (12,371)	2,445,752	2,191,253	39,716	254,499
機械及び装置	1,676,532	64,649	43,692 (8,347)	1,697,489	1,498,072	66,272	199,417
車両運搬具	5,138		1,280	3,858	3,858	11	0
工具、器具及び 備品	4,017,461	151,768	158,684 (5,338)	4,010,546	3,741,335	130,140	269,210
土地	8,776,222	280,988	85,846 (38,833)	8,971,364			8,971,364
リース資産	866,952	278,070		1,145,022	541,897	182,717	603,125
建設仮勘定	1,460	888,121	368,505	521,076			521,076
有形固定資産計	41,412,725	2,137,109	1,089,425 (194,359)	42,460,409	24,383,246	1,002,283	18,077,162
無形固定資産							
借地権	760,804		18,157 (14,955)	742,646	132,524	65,915	610,121
商標権	3,490			3,490	2,863	349	626
電話加入権	27,370			27,370			27,370
その他		10,000		10,000			10,000
無形固定資産計	791,665	10,000	18,157 (14,955)	783,507	135,387	66,264	648,119
長期前払費用	293,699	19,770	24,257	289,211	13,695	557	275,516
繰延資産							
社債発行費	73,674		31,062	42,611	32,450	11,894	10,161
繰延資産計	73,674		31,062	42,611	32,450	11,894	10,161

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 常滑青海店 336,155千円
建設仮勘定 西尾寄住店 521,076千円

2 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,219	20,269		18,175	30,313
賞与引当金	228,454	216,910	228,454		216,910
ポイント引当金	105,320	104,736	95,482	9,838	104,736

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」18,175千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」9,838千円は失効によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	729,187
預金	
当座預金	1,972,017
普通預金	82,817
定期預金	1,270,000
小計	3,324,834
合計	4,054,022

(b) 売掛金

(イ) 残高の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	543,085
(株)ジェーシービー	215,883
三井住友カード(株)	62,109
(株)愛銀ディーシーカード	50,267
ユーシーカード(株)	21,577
その他	2,110
合計	895,033

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期中発生額 (千円)	当期中回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
865,744	15,717,299	15,688,010	895,033	94.60	20.45

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(c) たな卸資産

科目	内訳		金額(千円)
商品	食料品	畜産	74,291
		農産	66,593
		水産	94,911
		デリーフーズ	123,700
		デリカ	28,012
		菓子	234,730
		一般食品	1,230,760
	小計	1,853,000	
	リビング	473,328	
	衣料品	250,157	
	合計	2,576,487	
貯蔵品	販売消耗品	6,363	
	制服等	2,590	
	その他	9,335	
	合計	18,289	

投資その他の資産
(a) 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	5,150,840
土地・駐車場	1,449,735
仕入先	92,150
その他	36,110
合計	6,728,836

流動負債
(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	851,217
(株)日本アクセス	296,708
(株)正直屋コンフェックス	202,834
(株)あらた	183,786
国分(株)	177,862
その他	3,671,797
合計	5,384,206

(b) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
三井住友信託銀行(株)	500,000
(株)みずほ銀行	336,000
農林中央金庫	300,000
(株)新生銀行	275,000
その他	572,000
合計	2,493,000

固定負債
 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,010,000
(株)みずほ銀行	1,119,000
(株)名古屋銀行	550,000
農林中央金庫	500,000
(株)愛知銀行	465,000
その他	1,451,000
合計	7,095,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.super-yamanaka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第56期)	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日	平成25年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月18日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第57期 第1四半期	自 平成25年3月21日 至 平成25年6月20日	平成25年8月2日 東海財務局長に提出
	第57期 第2四半期	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日	平成25年10月31日 東海財務局長に提出
	第57期 第3四半期	自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日	平成26年1月31日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月18日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書		自 平成25年7月1日 至 平成25年7月31日	平成25年8月5日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成26年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成26年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成26年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成25年3月21日から平成26年3月20日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成26年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。